



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社  
 コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柳井 隆博  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-6865-3002  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,410,472	7.4	106,384	30.3	109,666	33.3	85,927	13.4
2022年3月期第3四半期	1,312,987	86.5	81,659	62.3	82,252	55.8	75,748	85.8

(注) 1. 包括利益 2023年3月期第3四半期278,478百万円 (161.8%) 2022年3月期第3四半期106,367百万円 (343.3%)  
 2. 当社(旧会社名 三菱UFJリース株式会社)は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社との経営統合を行っており、2022年3月期第3四半期の対前年同期増減率においては、三菱UFJリース株式会社の実績に対する増減率を記載しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	59.84	59.66
2022年3月期第3四半期	52.76	52.63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,125,962	1,566,019	13.9
2022年3月期	10,328,872	1,333,467	12.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,541,956百万円 2022年3月期 1,309,769百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	110,000	10.7	76.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,466,912,244 株	2022年3月期	1,466,912,244 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	30,835,571 株	2022年3月期	31,056,401 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,436,009,363 株	2022年3月期3Q	1,435,622,733 株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 決算の概要など

CAI International, Inc. の利益貢献や貸倒関連費用の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で13.4%増益。

- ・2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAI International, Inc. の利益貢献、航空セグメントなどにおける貸倒関連費用の減少、海外地域セグメントの米州子会社を中心とした事業の伸長などにより、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比101億円(13.4%)増加の859億円となりました。
- ・2023年3月期の連結業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円)に対する進捗率は78.1%となっています。

国内外の営業拠点・グループ会社の再編、ならびに「事業ポートフォリオ変革」を推進。

- ・2021年4月の経営統合以降、経営資源の有効活用やノウハウの融合などにより競争力の強化を図るため、国内外の営業拠点やグループ会社の再編を推進しています。
- ・「事業ポートフォリオ変革」の一環として、居住用不動産関連ファイナンスを主要事業領域とするダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の株式譲渡を決定しました(2023年3月に譲渡予定)。
- ・なお、新中期経営計画(2025中計)は2023年度(2024年3月期)にスタート予定です。

(単位：億円)

	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	13,129	14,104	7.4
売上総利益	2,392	2,646	10.6
営業利益	816	1,063	30.3
経常利益	822	1,096	33.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	757	859	13.4

## ② 主なトピックス

当社は、2022年5月、経営理念の実現に向けて、「10年後のありたい姿(未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター)」を描き、ステークホルダーの皆さまからどのように認識される企業になりたいか、そのために当社がどのような変革を行っていくかを示した「経営の中長期的方向性」を公表しました。10年後に向けた3次にわたる中期経営計画を「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」とし、その「ホップ」に位置する2023年度から2025年度(2024年3月期から2026年3月期)の中期経営計画(2025中計)の策定のなかで、当該期間の具体的な経営・事業戦略、経営指標などの検討を進めています。

また、当社は、国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「人権方針」を制定、2022年10月に公表しました。当社は、人権が尊重される社会の実現に向けて、グローバル企業に期待される人権尊重の責任を果たすため、国際的に認められる人権に関連する基準などに配慮した事業活動に自主的、継続的に取り組んでいきます。

(主な事業上のトピックス)

2022年5月 ・米国マサチューセッツ州における分散型太陽光発電事業への出資参画を発表。

- ・環境負荷低減に配慮したマルチテナント型物流施設「CPD名古屋みなど」を竣工。

2022年7月 ・秋田県秋田市において、2015年9月に竣工した秋田天秤野風力発電所の隣に、新たに太陽光発電所を建設し、太陽光と風力によるハイブリッド型発電所としての運転を開始。

- ・三菱商事株式会社が事業開発を進めてきた倉庫産業DX事業を担う同社の新設子会社に出資参画。

- 2022年9月 ・環境負荷低減に配慮した物流施設「CPD西淀川」を竣工。
- 2022年12月 ・食産業界向けロボットサービスの研究開発などを手掛けるコネクテッドロボティクス株式会社との資本業務提携契約の締結を発表。  
 ・不動産セグメントにおける注力事業へのリソースの集中や収益力向上を図るため、当社のグループ会社で居住用不動産関連ファイナンスを主要事業領域とするダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の株式譲渡を発表（2023年3月実行予定）。
- 2023年1月 ・海上コンテナリース事業を手掛けるCAI International, Inc. とBeacon Intermodal Leasing, LLCの合併が完了し、新体制による事業を開始。  
 ・太陽光発電事業を手掛ける三菱HCキャピタルエナジー株式会社とHGE株式会社の合併を発表（2023年4月実行予定）。
- 2023年2月 ・オートリース業界のグローバルリーディングカンパニーであるフランス企業ALD S.A. と、タイ王国におけるオートリースの共同事業会社の設立に合意したことを発表。  
 ・海外インフラ事業への投融資を手掛けるグループ会社のジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社（以下、JII）について、株式会社三菱UFJ銀行が保有するJIIの全株式の当社への譲渡を前提に、完全子会社化したうえで、当社に吸収合併することを発表（2023年4月実行予定）。  
 ・米国におけるグループ会社であるMitsubishi HC Capital America, Inc.、Mitsubishi HC Capital (U.S.A.) Inc.、およびENG Commercial Finance Co. の経営統合を発表（2023年4月実行予定）。

### ③ 報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

2022年4月1日付の組織改編にともない、報告セグメントを次の7セグメントに変更しています。

（変更後の報告セグメントの内容はP11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。）

なお、2022年3月期第3四半期連結累計期間および2022年3月期連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントに組み替えた値を記載しています。

#### （カスタマーソリューション）

不動産リースに係る大口売却益の計上、ならびに、貸倒関連費用の減少などはあったものの、前年同期に計上した複数の大口解約売上の反動減により、セグメント利益は前年同期比で横ばいの288億円となりました。

#### （海外地域）

米州子会社を中心とした事業の伸長、貸倒関連費用の減少、ならびに、欧州子会社における有価証券評価益の計上といった増益要因はあったものの、一部の政策保有株式に係る時価評価額の下落にともなう有価証券評価損の計上や、前年同期に計上した政策保有株式に係る大口売却益の剥落により、セグメント利益は前年同期比90億円（25.2%）減少の269億円となりました。

#### （環境エネルギー・インフラ）

海外における再生可能エネルギー関連の持分法投資利益の増加、インフラ事業における一部案件の出資持分売却にともなう売却益の計上、ならびに、前年同期に計上したインフラ事業の一部延滞先における貸倒関連費用の剥落などにより、セグメント利益は前年同期比95億円増加の82億円となりました。

#### （航空）

リース収入は増加し、貸倒関連費用も減少するなど、事業は回復基調にあるものの、円安によるJOLCO（購入選択権付き日本型オペレーティングリース）事業における外貨建て借入に係る為替評価損の増加や、前年同期に計上した一部破綻債権における評価益の剥落、ならびに、減損損失の計上などにより、セグメント利益は前年同期比22億円（96.6%）減少の0億円となりました。

(ロジスティクス)

鉄道貨車リース事業において、ポートフォリオの入れ替えを企図した、一部資産の売却を決定したことにもなう減損損失を計上したものの、2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAI International, Inc. の利益貢献、ならびに、同事業を営むBeacon Intermodal Leasing, LLCにおいても業績が堅調に推移したことなどにより、セグメント利益は前年同期比126億円増加の123億円となりました。

なお、海上コンテナリース事業を営む両社は2023年1月1日付で合併しています。

(不動産)

米国の一部案件に対する貸倒関連費用の計上はあったものの、売却益の増加などにより、セグメント利益は前年同期比15億円 (24.1%) 増加の78億円となりました。

(モビリティ)

国内の堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したことなどにより、セグメント利益は前年同期比4億円 (16.1%) 増加の33億円となりました。

## 報告セグメントごとの利益または損失

(単位：億円)

		2022年3月期 第3四半期連結累計期間	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	287	288	0.3
	海外地域	360	269	△25.2
	環境エネルギー・インフラ	△12	82	—
	航空	23	0	△96.6
	ロジスティクス	△3	123	—
	不動産	63	78	24.1
	モビリティ	28	33	16.1
調整額		11	△16	—
合計		757	859	13.4

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額が含まれています。
2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

## 報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 第3四半期連結会計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	33,376	32,174	△3.6
	海外地域	23,163	25,889	11.8
	環境エネルギー・インフラ	4,179	4,288	2.6
	航空	13,651	17,606	29.0
	ロジスティクス	10,267	11,879	15.7
	不動産	7,127	6,518	△8.5
	モビリティ	1,294	1,293	△0.1
調整額		393	328	△16.7
合計		93,453	99,978	7.0

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F Jセントラルリース株式会社が合併して三菱U F Jリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。
3. 2022年3月期連結会計年度の数値は、変更後の報告セグメントに簡易的に組み替えた参考値です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末比7,970億円増加の11兆1,259億円、純資産は前期末比2,325億円増加の1兆5,660億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比4,431億円増加の8兆5,092億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日に公表した連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円）に対する当第3四半期連結累計期間の進捗率は78.1%となっており、概ね計画どおりに推移していることから、2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	540,942	547,659
割賦債権	255,143	247,042
リース債権及びリース投資資産	3,265,267	3,317,712
営業貸付金	1,662,226	1,734,477
その他の営業貸付債権	183,749	216,771
賃貸料等未収入金	80,382	86,569
有価証券	2,019	817
商品	48,242	40,752
その他の流動資産	156,006	153,579
貸倒引当金	△22,657	△23,790
流動資産合計	6,171,321	6,321,591
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	3,086,149	3,572,947
貸貸資産前渡金	34,622	116,089
貸貸資産合計	3,120,771	3,689,037
その他の営業資産	222,654	222,506
社用資産	13,782	18,857
有形固定資産合計	3,357,208	3,930,401
無形固定資産		
貸貸資産	39,495	26,805
その他の無形固定資産		
のれん	90,326	103,328
その他	137,819	141,426
その他の無形固定資産合計	228,145	244,755
無形固定資産合計	267,641	271,561
投資その他の資産		
投資有価証券	376,645	394,832
破産更生債権等	108,188	116,902
その他	119,866	167,335
貸倒引当金	△76,791	△81,225
投資その他の資産合計	527,908	597,844
固定資産合計	4,152,758	4,799,806
繰延資産		
社債発行費	4,791	4,564
繰延資産合計	4,791	4,564
資産合計	10,328,872	11,125,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,042	142,682
短期借入金	591,431	623,990
1年内償還予定の社債	443,647	528,420
1年内返済予定の長期借入金	810,475	935,123
コマーシャル・ペーパー	682,593	745,568
債権流動化に伴う支払債務	247,900	243,171
未払法人税等	24,818	13,867
割賦未実現利益	11,110	10,283
賞与引当金	14,685	11,048
役員賞与引当金	2,535	1,719
その他の流動負債	222,102	384,604
流動負債合計	3,235,343	3,640,481
固定負債		
社債	1,820,244	1,692,042
長期借入金	3,113,196	3,368,901
債権流動化に伴う長期支払債務	356,592	372,027
役員退職慰労引当金	136	102
退職給付に係る負債	8,856	6,533
保険契約準備金	11,148	11,655
その他の固定負債	449,886	468,198
固定負債合計	5,760,061	5,919,461
負債合計	8,995,404	9,559,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	548,586	546,884
利益剰余金	638,043	680,675
自己株式	△19,369	△19,231
株主資本合計	1,200,456	1,241,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,953	13,469
繰延ヘッジ損益	1,460	59,173
為替換算調整勘定	92,776	226,379
退職給付に係る調整累計額	123	1,408
その他の包括利益累計額合計	109,313	300,430
新株予約権	1,861	2,191
非支配株主持分	21,835	21,871
純資産合計	1,333,467	1,566,019
負債純資産合計	10,328,872	11,125,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,312,987	1,410,472
売上原価	1,073,769	1,145,809
売上総利益	239,218	264,662
販売費及び一般管理費	157,558	158,277
営業利益	81,659	106,384
営業外収益		
受取利息	510	1,350
受取配当金	1,249	1,211
持分法による投資利益	4,319	8,579
その他	3,402	6,768
営業外収益合計	9,482	17,910
営業外費用		
支払利息	4,292	5,206
為替差損	3,128	7,164
その他	1,467	2,256
営業外費用合計	8,889	14,627
経常利益	82,252	109,666
特別利益		
投資有価証券売却益	28,669	1,990
投資有価証券評価益	-	7,228
負ののれん発生益	431	-
特別利益合計	29,101	9,218
特別損失		
投資有価証券売却損	106	370
投資有価証券評価損	-	2,201
段階取得に係る差損	229	-
特別損失合計	335	2,572
税金等調整前四半期純利益	111,018	116,312
法人税等	33,971	29,281
四半期純利益	77,046	87,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,297	1,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,748	85,927

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	77,046	87,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,506	△1,844
繰延ヘッジ損益	6,423	42,816
為替換算調整勘定	36,811	133,889
退職給付に係る調整額	898	1,299
持分法適用会社に対する持分相当額	1,694	15,287
その他の包括利益合計	29,320	191,447
四半期包括利益	106,367	278,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,692	276,650
非支配株主に係る四半期包括利益	1,674	1,828

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年度（2024年3月期）にスタート予定の新中期経営計画（2025中計）に向けて、2022年4月1日付で、機能や役割が類似する営業組織を統合しました。

当該組織改編にともない、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「カスタマーソリューション」「海外地域」「環境エネルギー・インフラ」「航空」「ロジスティクス」「不動産」「モビリティ」の7セグメントに変更しています。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス・事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション、バンダーと提携した販売金融、不動産リース、金融サービス
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション、バンダーと提携した販売金融
環境エネルギー・インフラ	再生可能エネルギー発電事業、省エネルギー事業、海外インフラ投資事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業及び付帯サービス

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えた値を記載しています。

## 2. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境エネルギー ・インフラ	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益または 損失 (△)	28,760	36,042	△1,266	2,312	△380	6,303	2,843	1,134	75,748

(注) 1. セグメント利益または損失 (△) の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額2,059百万円が含まれています。

2. セグメント利益または損失 (△) は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境エネルギー ・インフラ	航空	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益	28,844	26,952	8,291	78	12,302	7,822	3,301	△1,667	85,927

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額1,967百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(固定資産の重要な減損損失)

航空セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失3,366百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

ロジスティクスセグメントにおいて、CAI International, Inc. の全持分を取得したことにより、のれんが33,613百万円発生しています。なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定にともなう見直し反映後の金額です。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(固定資産の重要な減損損失)

航空セグメントおよびロジスティクスセグメントにおいて、それぞれ4,550百万円、2,407百万円の賃貸資産の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## (米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-02号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASU第2016-2号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて)

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(重要な会計上の見積り)における新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

## (ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の株式譲渡)

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、連結子会社であるダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の全保有株式の譲渡を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

## 1. 株式譲渡の概要

## (1) 子会社の名称および事業の内容

子会社の名称 ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社

事業の内容 法人向け不動産融資、個人向け投資用マンション融資、不動産賃貸事業

## (2) 譲渡先企業の名称

合同会社パール

(株式会社キーストーン・パートナーズが管理、運営する、日本リバイバルスポンサーファンド四号投資事業有限責任組合が匿名組合出資を行う合同会社エメラルドの100%出資子会社である合同会社パール。)

## (3) 株式譲渡実行日

2023年3月1日(予定)

## (4) 法的形式を含む取引の概要

金銭を対価とする株式譲渡契約

## 2. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

不動産